

第 3 次

おい町未来創生戦略

令和 7 年 3 月
福井県 おおい町

目 次

第 1 章	基本的な考え方	1
1	策定の目的	1
2	計画の位置付け	1
3	計画の期間	1
4	踏まえるべき内容	2
第 2 章	戦略の基本方針	3
1	本戦略の推進方針	3
2	本戦略推進の視点	3
第 3 章	戦略の方向性と目指すべき将来像	5
1	人口ビジョン（令和 6 年度版）のまとめ	5
2	おおい町の現状・課題と今後の方向性	6
3	目指すべき将来像	11
4	第 3 次おおい町未来創生戦略の全体像 ～未来創生に向けたストーリー～	12
5	横断的な取組	13
第 4 章	戦略の展開	14
戦略 1	若さ躍動！みなぎる活力創生戦略！	14
戦略 2	自分らしく輝けるまちへ！女性活躍戦略！	16
戦略 3	子育て家庭を応援！地域の宝を育む戦略！	17
戦略 4	若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！	19
戦略 5	おおいの魅力を掘り起こす！魅力向上戦略！	21
第 5 章	戦略の推進にあたって	23
1	戦略の進捗管理	23
2	各主体の役割分担	23
3	国や県、近隣自治体との連携	23
4	策定委員会の意見	24

第 1 章 基本的な考え方

1 策定の目的

人口減少・超高齢化という日本が抱える大きな課題の解決に向けて、地域の特徴を活かして自律的で持続的な社会を創生することを目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国・県・市町村それぞれにおいて策定され、「雇用・就労」「移住・定住」「結婚・子育て」に関する戦略的な取組が各地域において進められてきました。

令和 4 年 12 月、国において、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、これまでの取組にデジタルの力を加えることが示されました。

本町においては、これまで 2 期にわたり、人口ビジョン、未来創生戦略を策定し、人口減少対策をはじめ様々な施策・事業を推進して地方創生に取り組んできました。令和 6 年度で「第 2 次おい町未来創生戦略」の計画期間が終了となることから、人口ビジョンの見直しとともに、「第 3 次おい町未来創生戦略」（以下、「本戦略」という。）を策定します。

2 計画の位置付け

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案して策定します。また、本町における人口の現状と今後の展望を示した「おい町人口ビジョン（令和 6 年度版）」を踏まえて策定します。

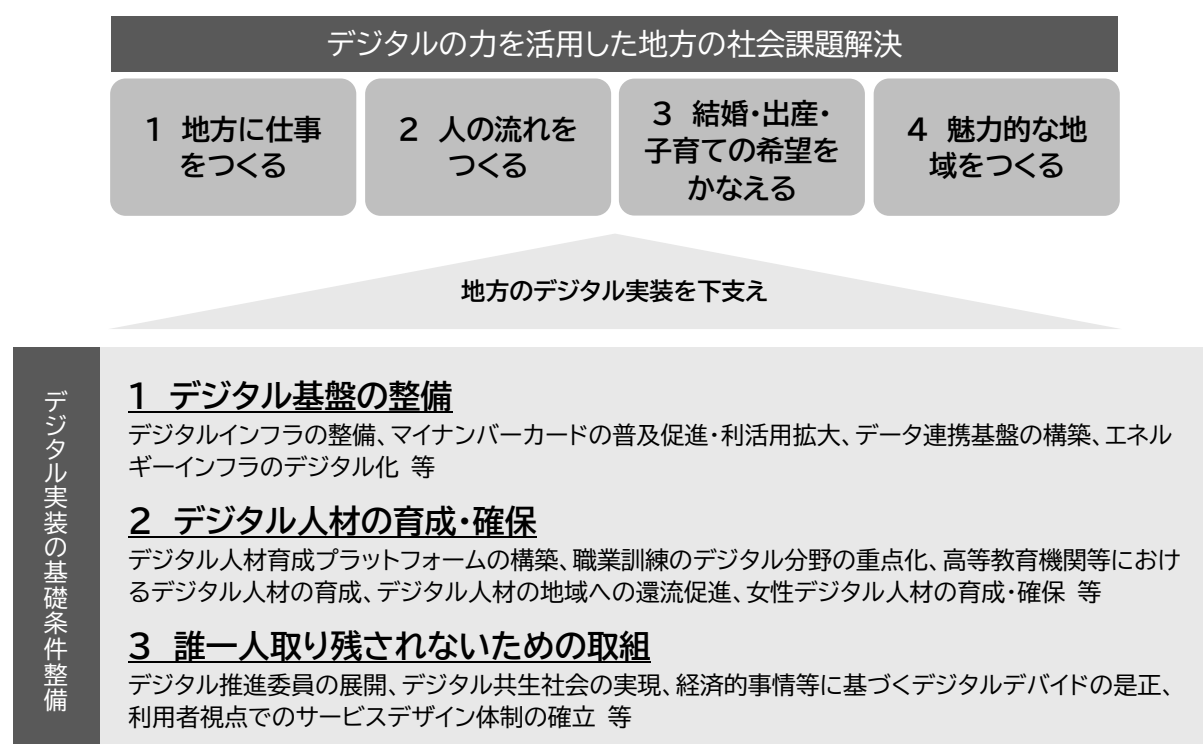
3 計画の期間

本戦略の期間は、令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 か年とします。

4 踏まえるべき内容

- 国の「デジタル田園都市国家構想」では、田園風景の広がる地方にもデジタルの力を活用し、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現することで、地方と都市の差を縮めていくことを目的としています。これまで取り組んできた地域の課題解決や魅力向上について、デジタルの力を活用しながら、取組を継承・発展させていくことが重要となります。
- 県においては、「福井県長期ビジョン」のうち、期間が令和6年度までとなっている「実行プラン」「地域プラン」の改訂、また「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」の見直しが進められていることから、その内容についても踏まえることとします。
- 令和2年3月に策定した現行の「おい町人口ビジョン」を改訂して人口の最新の現状と今後の展望を分析し、戦略に反映します。
- 社会的動向を的確に捉えた戦略とし、デジタル活用（DX）のほか、地球温暖化対策（GX）やSDGsの視点も踏まえて策定します。
- 第2次おい町未来創生戦略の取組成果の評価・検証を行って新戦略の施策検討を行うとともに、庁内各課がデジタル等を活用して地方創生につながる施策を主体的に提案し、戦略に盛り込むこととします。
- 本町の最上位計画である第2次おい町総合計画との整合を図ります。

■「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要



第 2 章 戦略の基本方針

1 本戦略の推進方針

- 本戦略の推進にあたっては、「第2次おい町総合計画」の方向性を踏まえ、本町の地域資源を最大限に活用しながら人口減少に歯止めをかけ、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取組を積極的に推進することにより、町の魅力を高めることとします。
- 本戦略を、行政のほか、住民、地域、団体、企業などとも共有し、それぞれが主体性を持ち連携しながら、本町の課題を解決する施策を展開していきます。国の支援制度等も積極的に活用し、県や近隣市町とも連携して取り組んでいくものとします。

2 本戦略推進の視点

- 国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれている「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

■国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策5原則

1. 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

2. 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

3. 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

4. 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

5. 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

○国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本戦略の推進にあたり、以下の点に留意し、効果的な施策の推進を図ります。

■国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における基本的考え方と施策の方向

《基本的考え方》

- ◇「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ◇デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- ◇これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

《施策の方向》

■地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる(中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等)
- ②人の流れをつくる(移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等)
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる(結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等)
- ④魅力的な地域をつくる(地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等)

■デジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤の整備(デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等)
- ②デジタル人材の育成・確保(デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等)
- ③誰一人取り残されないための取組(デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等)

○SDGs の理念を踏まえた地方創生を実現するため、本戦略の方向性や事業等に対して、関連する SDGs の取組を位置付けて取り組むことにより、持続可能なまちづくりにつながる施策を推進していくものとします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第 3 章 戦略の方向性と目指すべき将来像

1 人口ビジョン（令和6年度版）のまとめ

課題と方向性

- 本町の人口は平成2年にピーク（10,598人）を迎え、減少傾向で推移している一方、65歳以上人口は増加傾向で推移しており、令和2（2020）年では高齢化率が32.4%と、人口の3人に1人が高齢者となっています。今後も高齢化率の上昇が予測されることから、高齢者への支援の充実を図るとともに、高齢者が社会の支え手として活躍できる環境づくりが必要です。
- 0～14歳人口は減少を続けており、国の推計では、令和42（2060）年には半減することが予測されています。合計特殊出生率については、県及び全国より高い水準を維持していますが、人口の維持に必要となる2.07には達していません。また、女性の労働力率が上昇傾向となっていることから、若い世代の経済力の向上や雇用形態の安定を図るとともに、充実した子育て支援を継続して展開することで、結婚や出産の後押しをしていくことが重要です。
- 本町の転入出（社会増減）の状況は、年によって変動があるものの、概ね転出超過が続いています。本町の特徴として、10歳代の進学・就職に伴う転出が継続しており、特に女性の転出超過が近隣市町と比べても大きくなっています。その後20歳代で転入超過となっていることから、就職・結婚・子育て・マイホーム購入といった契機に、一度転出した若者をどれだけ町に呼び戻して定住化を図れるかが課題となります。
- 産業においては、農業・林業では就業者の6割以上が60歳以上となっていることから、一層の高齢化、後継者不足に伴う耕作放棄地や放置林の増加等が考えられます。農林水産業の活性化やDX推進などにより、担い手を増やしていく取組が必要となります。

人口ビジョンの目標

これらの現状・課題を踏まえ、人口ビジョンでは、本戦略の推進をステップとして、令和42（2060）年の人口を6,000人程度維持することを目指すこととしています。

■今後の人口減少抑制施策の効果を踏まえた仮定

自然増減	社人研準拠推計（令和5年推計）ベースの合計特殊出生率を維持する。
社会増減	社人研準拠推計（令和5年推計）に加えて、 ① 子育てファミリー世帯（30代夫婦2人、10歳未満の子ども1人の3人家族）の転入を毎年5世帯ずつ増やす。 ② 20代前半若者単身世帯の転入を毎年5世帯ずつ増やす。 ③ 人口流出を2035年までに段階的に減らす（2020年比で3割減）。 ④ 若年女性（20～34歳）のUターンを将来的に2倍にする。

2 おおい町の現状・課題と今後の方向性

第3次戦略策定評価委員会の主な意見

若さ躍動	女性活躍	子育て応援	しごと創造	魅力向上
ふるさと納税やクラウドファンディングなど非接触型の関係人口創出があまり行われていない	女性の就業につなげるにはお金以外の労働条件も大事	子どもたちが安心・安全に遊べる場所やサポートが必要	進学への支援はあるが、地元に残って就職した子どもへの支援がない	空き家の店舗等への活用を提案したらい
関係人口の関わりの段階に応じた施策を行っていくことも重要	子どもを産まない女性や産みたくても産めない女性への支援についても考えてほしい		どのような企業があるのかHPなどで発信すれば移住者にとって助かる	D X化をはやく進めてほしい
スポーツ・教育合宿施設が充実しているため、もっとアピールする必要がある	地元に戻ってきてからの女性の就職が難しいと感じる			

町内関係団体の主な意見

若さ躍動	女性活躍	子育て応援	しごと創造	魅力向上
他県に進学・就職する子どもが多く、Uターン促進のためには魅力ある企業への就職の提供が必要	女性の意見や声を聞き取る場を積極的に設けるべき	子育て施策は充実しているため、進学した子どもが町内に戻ってくる環境づくりが必要	海・山を活かした農林水産業にもっと力を入れるべき	移住対策と空き家対策をセットで考え、空き家の利活用を行うべき
団体や協議体では若いメンバーが減っていくため、体制等変えていくことが必要	特産品をつくっている女性が多いので支援をしてほしい	おおい町は子育て支援では恵まれているので維持・向上を図ってほしい	農林水産業は人材不足でもっと募集してほしい	空き店舗の改修に対する補助を希望する
若者が気軽に参加できるコミュニティを増やして地域定着を図るべき	女性が働きやすい環境をつくるために柔軟な勤務形態を推進すべき	どの自治体も子育て支援を強化しており、おおい町の優位性は薄らいでいる	小規模農家への支援を厚くしないと、後継者不足となり、耕作放棄が増加する	おおい町は十分魅力があり、それを発信する方法が大切 HPやSNSでの情報発信を強化すべき
町にとって今若者の活躍が求められていることをもっとPRすべき	積極的な女性活躍を図る事業所にインセンティブを設けるといい	第1子への支援が最も重要。第2子、第3子に対する支援を第1子に対象を広げるべき	特色ある一次産業の育成が必要。水産業は加工を含めた一気通貫で行い、稼ぐ力を高めることが重要	町内イベントが重なり集客が分散化している。地域内連携ができていない
アプリ活用やインセンティブの設定等により、幅広い世代が楽しみながら健康づくりに取り組んでほしい	女性向けの職種が少なく、就職が難しい	晩婚化・晩産化、核家族化による育児の孤立など、子育て環境は変化しており、育児不安や負担軽減のため切れ目のない支援が必要	企業誘致も重要だが、町内で在宅ワークする人を町外から募集し、リモートワークの支援を行ってはどうか	災害への不安が募っているので町民が安心して過ごせるための対策は欠かせない
子どもから高齢者までが健康で元気に暮らすためにはスポーツ交流の場が有効	出産や育児に対する町民の意識改革が必要	町独自の教育や、教師がより生徒と向き合える体制づくりが必要	求人サイトや求人イベントにより、おおい町でできない仕事、おおい町に求められる仕事をPRすべき	電気を供給している地域として電化に特化した取組があってもいい

調査期間：令和6年10月～11月

対象団体：14団体（回答率100%）

第2次戦略の取組状況

戦略1 子育て家族を応援！地域の宝を育む戦略！

- こども家族館では、イベントの開催や子育て世代への情報発信を行っており、今後も利用者の拡大に向けて取り組み、子育て世代への移住・定住のPRや子育て支援の拠点としても機能を充実させていくことが重要です。一方で、子どもだけで行ける遊び場や雨天時に利用できる施設などについて、ニーズの把握も必要となります。
- 保育料の軽減や医療費の無料化を実施しており、子どもを預けやすい環境づくりや家計への支援につながっています。また、高等学校等への通学費支援や大学等への進学給付を実施していますが、卒業後に地元に戻る人を増やすなどの効果につなげていくことが重要となっています。

戦略2 若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！

- 漁業の新規就業者数や特産品開発数、道の駅うみんぴあ大飯の売上額について、KPIを達成しています。道の駅うみんぴあ大飯では、定期的なイベント開催や周辺施設のオープン等による賑わい創出により、売上増加につながったと考えられます。今後もエリア内で連携したPR等により、リピーターの確保と近隣地域からの集客に努めることが必要です。
- 一次産業について、漁業の新規就業については一定の成果が上がっていますが、農業・林業についても、ICTの導入などを進めるとともに、新規就業者の増加に向けた方策の検討が必要となっています。
- 起業支援について、起業件数のKPIは概ね達成となっており、起業促進支援事業とチャレンジショップ整備事業による一定の成果が出ているといえます。起業を応援する町としてニーズに合った支援を実施し、移住・定住や賑わいづくりにつなげていくことが大切です。

戦略3 「若さ」集結！みなぎる活力創生戦略！

- おおい若者まちづくり塾開催事業、まちづくり政策コンテスト開催事業により、若者の活躍の場の創出や関係人口の増加につながっています。今後は、町民を巻き込んだ取組として実施するとともに、町外の若者がこれをきっかけとして、おおい町に関わりを持ち続けてもらえるような働きかけを行っていくことが重要です。
- まちづくり団体支援事業では、活動団体数のKPIを達成しており、町民主体のまちづくりが行われています。人口減少が続くと見込まれる中、事業の利用を促進し、地域活動の活性化に向けて取り組むことが必要です。

戦略4 活力あふれる暮らしの創造！生活向上戦略！

- 空き家対策について、費用の助成や相談会等を行っていますが、空き家情報バンクへの登録数は少なくなっています。今後も高齢化により空き家の増加が予測されることから、空き家の適切な管理や利活用の促進に向け、空き家の持ち主への働きかけ等を行っていく必要があります。
- 移住・定住の促進について、おおいの住まい支援事業における助成件数、移住支援金による転入件数のKPIは大きく達成しており、多くの住民の定住につながっています。引き続き、事業の周知とともに町の魅力を伝え、移住・定住につなげていくことが必要です。
- スマートフォンアプリを活用した健康づくりや気軽にできる運動について学ぶ教室を実施しており、今後、デジタル技術なども活用し、積極的に健康づくりに取り組む町民を増やすことで、地域の活力を上げていくことが大切です。

戦略5 おおいの魅力と情報発信強化戦略！

- 移住ショートムービーの配信や新たなイベントの開催などにより、観光入込客数の増加や町の認知度向上につながっていると考えられます。また、ホームページの充実を図ったことで、アクセス件数は増加していることから、主要な情報入手先として活用されていることが分かります。今後は、SNSのさらなる活用により、知りたい情報に簡単にアクセスできる環境づくりに取り組むことが必要です。
- おおいサポーター登録者数は、目標値に達しておらず、おおい町に関わった人に対しサポーターの登録を促していくとともに、サポーター活動の活性化を図ることが重要です。また、ふるさと納税の寄附者など非訪問型の関係人口の獲得に向けて、取組の検討が必要です。

現状を踏まえた第3次戦略の方向性

- 学識・有識者と住民代表を集めて開催した第3次おおい町未来創生戦略策定評価委員会（以下、「策定委員会」という。）では、関係人口（おおい町やおおい町民と関わりを持つ町外の人たち）の重要性について指摘があり、関係人口の関わりの段階に応じた取組が必要という意見がありました。本戦略では、第2次戦略までの取組によって生まれた関係人口を次の段階にステップアップさせる取組に加え、継続して関わりを持ってもらえるしくみづくりを進めます。
- 策定委員会や町内の主な関係団体（以下、「町内団体」という。）から、女性が働きやすい職種が町内に少ないことや、女性にやさしい職場環境の整備の必要性が指摘されました。本戦略では、おおい町で働きたい、おおい町に住み続けたい、おおい町に戻ってきたいと女性の方に思ってもらえるまちづくりに取り組みます。
- 町内団体からは、現状においてもおおい町の子育て施策は充実しているという意見がみられましたが、人口減少に歯止めをかけ、子育て世代の移住・定住やUターンをより一層促進するため、子育て支援をさらに強化していきます。本戦略では、保育料の完全無償化など経済的支援のさらなる充実を図りながら、子育て世帯向けの情報発信や困りごと解決のサポートを行うなど、経済的支援以外の支援も強化することにより、本町での子育てをさらに楽しく、充実させるように取り組みます。
- 町内団体からは、おおい町の代表産業である農林水産業に力を入れるべきという意見があった一方で、後継者不足が継続した課題となっています。本戦略では、引き続き一次産業新規就業者に対する支援を行い、担い手確保に取り組むとともに、デジタル技術の活用により生産性や収益性の向上を図ります。また、進学への支援だけでなく子どもが地元に戻ってくる取組についての重要性についても指摘があり、地元就職やUターン就職の促進に取り組みます。
- 策定委員会と関係団体の双方から、近年増加する空き家について対策の必要性が指摘されました。本戦略では、空き家の利活用拡大を図るとともに、空き家化の予防を強化します。また、関係団体からは、本町の魅力をもっと発信することの重要性について意見があり、本戦略においても様々な媒体を活用しておおい町のよさを積極的にPRしていきます。

3 目指すべき将来像

本町における現状・課題、方向性、そして第2次戦略の評価を踏まえて、本戦略の目指すべき将来像を次のように設定します。

響き合う 豊かな交流が未来につなぐ おおい町



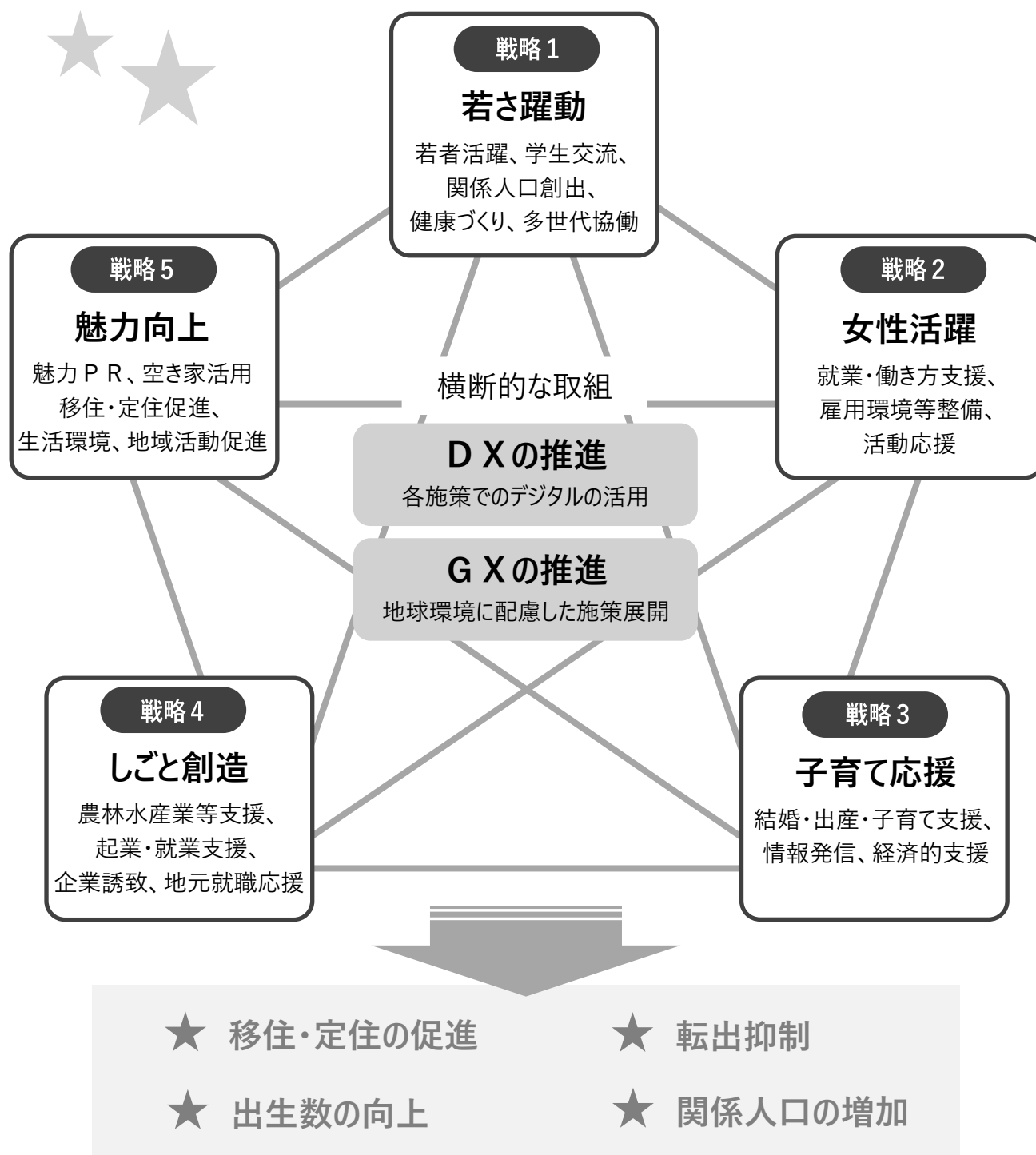
本町が将来にわたって成長を続け、活力と魅力にあふれる地域にしていくためには、町民一人ひとりが生涯を通じて活躍し、それを町全体の力にしていく必要があります。

未来を担う若者をはじめ、日々新たにチャレンジする「若い思い」を持ったすべての世代の人たちが、年齢や性別などに関係なく一緒になって活躍できるまちづくりを進めるとともに、これまで町が積極的に取り組んできた町内外の様々な人や団体との交流を今後も発展させてさらに多くの人たちと豊かな関係を築き、それぞれの若い思いが「響き合う」ことで、私たちの子どもや孫たちへとつなげる未来を創生していきます。

おおいの町と人を育んできた海、山、川、里の自然や歴史・文化など、地域の宝を今後も守り、育てつつ、新しい交流の中でさらなる魅力や価値を発掘して磨き上げ、広く発信することにより、これから生まれてくる人、今暮らしている人、交流のある人など、本町に関わるすべての人がおおい町が好きになり、住みたい、住み続けたい、関わり続けたいと思える町を目指します。

4 第3次おい町未来創生戦略の全体像 ～未来創生に向けたストーリー～

将来像の達成に向けては、本町にゆかりある陰陽師にあやかり、五芒星を描く5つの戦略と、その好循環・波及効果・相乗効果により推進していきます。



- 本町にゆかりある陰陽師…本町の名田庄地区では、陰陽師安倍晴明の子孫（土御門家）が3代にわたり移り住み、120年あまりの間、暦づくりの拠点となっていた。
- 五芒星…陰陽道における魔除けの護符とされている。

5 横断的な取組

本戦略では、地域課題解決に向けた5つの戦略を柱としつつ、社会全体的な課題への対応としてDX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）に分野横断的に取り組むことで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指します。

DXの推進

- 「暮らし」「産業」「行政」の3つの観点において、デジタル技術を効果的に活用することで、町民が幸せに暮らし続けられるまちづくりを進めます。
- デジタル化の推進にあたっては、地域格差やデジタルデバイドの是正など、誰一人取り残さないための取組を同時に進めます。

GXの推進

- 「おい町地球温暖化対策実行計画」に基づき、おい町の事務・事業に伴い発生する温室効果ガスを令和11年度までに5%削減します。（令和5年度比）
- 全課において地球環境に配慮した事業活動を実施し、省エネルギー化に取り組みます。
- 太陽光や水素などのクリーンエネルギーの利活用を図ります。

第 4 章 戦略の展開

戦略 1 若さ躍動！みなぎる活力創生戦略！

戦略の基本的方向

本町が将来にわたり持続的に発展していくためには、若者をはじめとする新しい時代の担い手を中心として様々な変化に対応していかなければなりません。また、すべての世代が健康で活力を持って日々を過ごし、若年世代はもちろんのこと、「若い想い」を持った人を町内外問わず集め、本町との関係を創出・構築するとともに関係人口を増加させ、さらに交流を深めていく必要があります。

このため、様々な世代や立場の方がまちづくりに主体的に取り組むことができるしくみづくりに努めます。

また、学生や町出身者等と積極的な交流を図ることによりフレッシュなアイデアを町の外からも随時取り入れて変化する時代への対応を図るとともに、本町に関わった若者や地域おこし協力隊が継続的に町と関わりを持ちながら活躍できる環境づくりを行い、関係人口の育成・拡大に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（R5）	目標値（R11）
ふるさと体験事業を利用して来町した おいサポーター数	28 人	5 年間で 300 人

取組の方向・主な事業等

1 多角的な若者視点による活力創生

まちづくりに興味がある若者による「若者まちづくり塾」や地域おこし協力隊制度により、若者が地域で活躍できる基盤を整備し、地域の活力につなげていきます。また、まちづくりアイデアコンテストを開催して学生等からアイデアを募集するなど、「若い想い」を持つ様々な主体の多角的な視点をまちづくりに取り入れ、本町の活力創生を進めます。

主な事業（担当課）

- ・おい若者まちづくり塾開催事業（まちづくり課）
- ・まちづくりアイデアコンテスト開催事業（まちづくり課）
- ・地域おこし協力隊支援事業（まちづくり課、ほか関係課） 等

関連するSDGs



2 関係人口の創出に向けたしかけづくり

本町に関わった人たちに継続して関わりを持ち続けてもらえるよう、関わりの段階や属性に応じたアプローチを行い、関係人口の育成・拡大を図ります。本町の魅力を全国に発信していただく「おいサポーター」の登録を促進し、町のイメージや認知度向上を図ります。ふるさと納税の推進による地場産品や町内産業のPR、イベント等の周知により、町外の方が町を訪れたり、関わりを持つきっかけづくりを行います。

主な事業（担当課）	【新】若者関係人口創出事業（まちづくり課）DX ・おいサポーター登録・情報発信事業（まちづくり課） ・ふるさと納税推進事業（総務課） 等				
関連するSDGs	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 

3 本町の特性を活かした体験・交流の充実

本町の特性を活かした一次産業体験や町民との交流を伴うふるさと体験を推進することによって町外の方に本町の魅力を感じていただき、移住・定住・交流の促進につなげます。また、スポーツ・教育合宿の推進とその基盤整備を進めるとともに、若者の出会いと交流を応援し、地域の活性化に取り組みます。

主な事業（担当課）	・一次産業体験事業（農林水産課） ・ふるさと体験事業（まちづくり課） ・スポーツ・教育合宿推進事業（商工観光課、社会教育課） ・若者出会い交流応援事業（住民窓口課）								等
関連するSDGs	1貧困をなくそう 	2食糧をゼロに 	3すべての人に健康と福祉を 	4質の高い教育をみんなに 	10人や国々の平等をなそう 	11住み続けられるまちづくりを 	16平和と公正をすべての人に 	17パートナーシップで目標を達成しよう 	

4 「若さ」いきいき生活の実現

スマートフォンアプリを活用したウォーキングや健康診断の受診促進、健康教室やスポーツイベントの開催により、健康づくりが町民に定着するよう取り組みます。また、公民館等において様々な学びの機会や若年世代との交流機会を提供するなど、高齢者等が活躍できる場を創出することにより、本町の誰もが「若さ」を持って、いきいきと生活できるよう取り組みます。

主な事業（担当課）	【拡】健康づくり事業（すこやか健康課）DX ・生涯学習推進事業（社会教育課）							等
関連するSDGs	1貧困をなくそう 	2食糧をゼロに 	3すべての人に健康と福祉を 	4質の高い教育をみんなに 	5ジェンダー平等を實現しよう 	16平和と公正をすべての人に 	17パートナーシップで目標を達成しよう 	

戦略2 自分らしく輝けるまちへ！女性活躍戦略！

戦略の基本的方向

本町では、進学・就職に伴う若年女性の転出が近隣市町と比べても多くなっており、町外へ進学した女性がそのまま町外で就職する傾向が強いことがうかがえます。これは、男性に比べて女性が働きたい場所が少ないことが原因のひとつと考えられ、女性が働きやすい環境づくりや活躍の場の創出が必要となっています。

このため、結婚・出産・育児等で立場や状況が変わっても女性が働きやすく活動しやすい環境を整え、地域において女性が輝き、夢がかなえられるまちづくりを推進し、男女ともに活力ある地域社会の実現を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（R5）	目標値（R11）
「ふくい女性活躍推進企業」の町内登録企業数	2社	15社

取組の方向・主な事業等

1 女性が働きやすい環境づくり		
従業員の労働環境改善に取り組む事業者に対し、更衣室や授乳室など、女性が働きやすい環境を整備するための支援を行います。		
主な事業（担当課）	【新】女性にやさしいまちづくり推進事業（商工観光課）	等
関連するSDGs	5ジェンダー平等を 実現しよう 8働きがいも 経済成長も 10人や国の不平等 をなくそう 11住み続けられる まちづくりを 16平和と公正を すべての人に 17パートナーシップで 目標を達成しよう	

2 女性を応援するまちづくり		
町内の女性が手がけた特産品等をふるさと納税の返礼品に設定してPRするなど、女性の活躍を応援します。		
主な事業（担当課）	【新】おおいに輝く女性PR事業（総務課等）	等
関連するSDGs	5ジェンダー平等を 実現しよう 8働きがいも 経済成長も 10人や国の不平等 をなくそう 11住み続けられる まちづくりを 16平和と公正を すべての人に 17パートナーシップで 目標を達成しよう	

戦略3 子育て家庭を応援！地域の宝を育む戦略！

戦略の基本的方向

子どもはまちの未来を担う地域の宝です。これまで本町が取り組んできた子育て環境の充実をさらに推し進めることにより、子どもとその家族、そしてそれを支える地域がともに育ち、輝けるようなまちづくりを目指します。

子育て家庭の負担を軽減するための支援を継続・拡充しながら、家庭や地域での子育てサポート体制を強化することにより、経済面と生活面の両面で安心して楽しく子育てができる環境づくりを進めます。

引き続き、町内外に向けて「子育て応援日本一の町」として本町の手厚い支援や良好な子育て環境を広くPRし、子育て世代の移住・定住やUターンの促進につなげていきます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（R5）	目標値（R11）
出生数	43人	5年間で300人

取組の方向・主な事業等

1 みんなで子育てを支え合い・応援する環境づくり

こども家庭センターを拠点に、妊産期から子育て期を通じた切れ目のない支援を行うとともに、交流の場や子どもの居場所づくりなどを進め、地域全体で子どもを育み、地域も育まれるまちを目指します。

また、おい町での子育てが前向きで豊かなものとなるよう、SNS等を活用して子育て世代を対象にした情報発信の充実を図るとともに、子育てに伴う日常の困りごとについて経済的な側面以外からの支援を強化します。

主な事業（担当課）	・妊産婦支援事業（すこやか健康課） ・子育て世代に優しい町PR事業（住民窓口課） 【新】子育て情報発信強化事業 DX 【新】子育て困りごと解消事業 等
関連するSDGs	    

2 経済的な支援のさらなる充実

第1子にかかる保育料を無償化し、保育料の完全無償化を実施します。また、高校生世代までの子どもや妊産婦の方の医療費を助成するなど、子育て世帯の家計を手助けする支援を幅広く行うほか、不妊等に悩んでいる夫婦に対して不妊治療費の支援を行います。

高等学校等への通学や大学進学にかかる費用の一部を支援し、幅広い期間を通じて切れ目なく子育てをサポートします。

主な事業（担当課）	【拡】保育料負担軽減事業（住民窓口課） ・医療費等負担軽減事業（住民窓口課、すこやか健康課） ・通学・進学サポート事業（学校教育課） 等
関連するSDGs	1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を促進しよう  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に 

戦略4 若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！

戦略の基本的方向

本町の恵まれた地域資源を活用しながら、若者や移住者にも選ばれる“しごと”の創出や産業振興を推進することにより、担い手の確保と町の活力のさらなる向上を図ります。

引き続き農林水産業就業者に対する手厚い支援を行いつつ、デジタル技術等を活用した一次産業の生産性や収益性の向上、都市部に売り込むことができる付加価値の高い農林水産物・加工販売物づくりを推進します。

また、おい町で新規創業や新事業展開にチャレンジしたい人を対象として、起業のスタート段階から事業継続に至るまでの総合的な支援を行うことによって起業・創業等の活発化を図り、「やってみたい」人の気持ちに応えるまちを目指します。

地元企業との出会いと交流の場を創出して子どもたちの地元就職やUターン就職を促進し、既存産業の人材確保と活性化に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（R5）	目標値（R11）
事業展開による雇用の確保件数	累計 43 件 (H28～R5)	累計 80 件 (R7～R11)

取組の方向・主な事業等

1 本町ならではの農林水産業の支援と活性化

農林水産業における経営基盤の整備及び強化を後押しするとともに、ICTやAI等の先端技術の導入・普及を推進し、持続可能な経営支援を行います。新規就業者や移住者等が一次産業へ円滑に就業し、自立した経営を行うことができるよう、研修支援や住宅確保等に係る生活支援を行い、担い手の確保に努めます。

また、本町ならではの地元産品を活用した付加価値の高い商品開発を推進するとともに、販売ルート拡大支援などにも取り組みます。

主な事業（担当課）	【新】スマート農林水産業推進事業（農林水産課）DX ・一次産業スタート支援事業（農林水産課） 【拡】「おい★さかな君」発掘・育成事業（農林水産課） ・特産品開発・販売促進支援事業（商工観光課） 等
関連するSDGs	       

2 ワンストップ起業支援とブランド力の向上

おい町での起業に意欲的な町内外の人を対象として起業に係る総合的な支援を行うとともに、低廉な家賃でお試し出店できるチャレンジショップを用意して将来の開業をサポートします。また、道の駅うみんぴあ大飯における賑わい創出やブランド力の向上に向けたイベントを周辺エリアと連携して開催し、本町の魅力創出・認知度向上に取り組みます。

主な事業（担当課）	・ 起業促進支援事業（商工観光課） ・ チャレンジショップ運営事業（しごと創生室） ・ 道の駅うみんぴあ大飯賑わい創出・ブランド力推進事業（商工観光課） 等
関連するSDGs	     

3 雇用の創出と地元就職の促進

本町の特性や強みを活かし、若者にとって魅力ある企業を産業団地に誘致して“しごと”を創出し、移住・定住、Uターンを促進します。

また、地元に残った子どもや県内外に進学した子どもが卒業後に地元で就職しやすいよう、地元企業との交流会を開催するなど、地元での就職を後押しします。

主な事業（担当課）	・ 産業団地誘致事業（しごと創生室） 【新】地元就職応援事業（しごと創生室） 等
関連するSDGs	     

戦略5 おおいの魅力を掘り起こす！魅力向上戦略！

戦略の基本的方向

人口ビジョンにおける目標人口を達成するためには、地域にある様々な魅力をPRし、全国の人におおい町のよさを知ってもらい、実際に訪れてもらうことにより、移住者や定住者を増やしていく必要があります。

このため、SNS等をはじめとする情報媒体を効果的に使って町の魅力を積極的に発信し、多くの人が本町に興味を持ってもらえるように取り組みます。また、既にある魅力にとどまらず、新しい魅力の発掘・創造にも取り組んでいきます。

本町に興味を持ってくれた人に対しては、住宅支援や就職支援を行うことにより、移住しやすい環境を整えます。また、近年増加する空き家を移住促進に活用します。

今住んでいる人も含めて多くの人におおい町に定住してもらうためにデジタル技術等を活用して生活しやすい環境を整えるほか、地域の活性化等につながる独自の活動を行っている団体や集落を支援することにより、まちの持続的な発展を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（R5）	目標値（R11）
町の支援を受けて移住した転入者数	10人	5年間で100人

取組の方向・主な事業等

1 おおいの魅力を発掘・創造・発信	
おおい町の魅力を掘り起こしたり、新しく創り出して、テレビやインターネット、観光ポスターやパンフレットなどの様々な情報媒体を使いながら、機会とターゲットを捉えて戦略的にプロモーションを行うことにより、全国の大勢の人におおい町に興味を持ってもらい、来訪したり、ファンになってもらえるきっかけづくりに取り組みます。	
主な事業（担当課）	・ おおい町戦略的PR事業（まちづくり課） ・ 観光情報PR事業（商工観光課） 等
関連するSDGs	3 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正 17 パートナリシップで目標を達成しよう

2 移住・定住の促進に向けた住まい支援

住宅取得等に係る費用の支援や本町に移住・就職する方に対する支援を行い、移住・定住の促進を図ります。

近年増加している空き家を有効に利活用するため、移住・定住希望者をはじめ、住まいを求めている人に空き家情報を的確に提供できるよう、空き家情報バンクの登録促進と内容充実に取り組みます。また、個人や企業に対して空き家の取得・改修に係る費用を支援するほか、空き家の診断・解体に係る費用を支援することにより空き家の流通促進や空き家化の予防を図ります。

主な事業（担当課）	・住宅取得等支援事業（建設課） ・移住就職等支援事業（まちづくり課） 【拡】おおいの空き家は良い空き家！どんどん使って！事業（建設課）等
関連するSDGs	  

3 先端技術を活かした地域づくり

公共施設の予約などの行政手続きをインターネットでできるシステムを整備し、町民の利便性向上を図ります。また、高齢者をはじめ、誰もがデジタル技術を使って便利に生活できるよう、スマートフォンの使い方に関する相談窓口や出前講座を実施します。

生活や防災などに関する行政情報をいつ・どこでも受け取れるシステムを整備し、安心・安全・便利な地域社会を実現します。

主な事業（担当課）	【新】地域デジタル化促進事業（社会教育課） DX 【新】デジタル情報発信強化事業（まちづくり課） DX 等
関連するSDGs	    

4 特色ある地域づくり

地域の活性化や地域課題の解決に向けて活動する団体や集落の取組に対して補助や助成を行い、持続的で特色ある地域づくりを促進します。

主な事業（担当課）	・まちづくり団体・集落ぐるみチャレンジ応援事業（まちづくり課） 等
関連するSDGs	     

第 5 章 戦略の推進にあたって

1 戦略の進捗管理

○本戦略は、住民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、協働して推進する計画であるため、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。

○また、本戦略の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と施策の方向等を示しながら、実行計画（アクションプラン）においても、取組の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（K P I））を設定し、P D C A サイクルにより実効性を高めます。各数値目標、指標については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取組の展開を図ります。

2 各主体の役割分担

本戦略を推進するにあたって、各主体の特性を踏まえ、担うべき役割を示します。

【住民】

自らが居住し、生活するまちをよりよいものにするため、サービスの受け手としてだけでなく、担い手として地域活動や公益的活動に積極的に参加します。

【地域・団体】

自治会をはじめとする地域団体や活動団体は、新たな公共の担い手として、少子高齢化やコミュニティ意識の希薄化等の課題に対応した取組を推進します。

【企業】

地域産業・経済の活性化に貢献するとともに、雇用の創出を図り、より暮らしやすい地域社会の実現に寄与します。

【行政】

本戦略の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図るとともに、地方創生に関わる情報の共有に努めます。また、本町の資源を最大限に活かして独自性に富んだ施策を展開し、その効果的な進捗管理を展開しながら、目標の達成を目指します。

3 国や県、近隣自治体との連携

国や県の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体をはじめとする地域間の広域連携を積極的に進めます。

4 策定委員会の意見

本戦略の推進にあたって、策定委員会から下記の意見をいただきました。これらの意見についても参考にしながら各事業に取り組んでいきます。

【若さ躍動】

- 関係人口について、関係人口との交流を活性化させていくためには、実際におおい町に来てもらって交流する機会（関わりしろ）があるとよい。イベントの手伝いや草刈り、空き家DIYなどは興味のある人がいるので、発信していくことが必要。
- 若い人との交流は、高齢者の長生きにもつながる。
- 高齢者が活躍している姿を見ると地域のモチベーションが高まるため、そういった機会が増えるとよい。
- 若い人だけでなく、高齢者の意見や暮らし方についても考えていかないといけない。

【女性活躍】

- 仕事をしている子育て世帯が、子どもの面倒を見る時間が増えるサービスがあるとよい。例えば行政がプラットフォームとなった家事代行派遣サービスなどがあると安心して利用できるし、働きたい年配女性の活躍にもつながる。

【子育て応援】

- 子ども連れで外出するときに不便を感じることがあるため、ソフト面での子育て施策の充実に加え、そういった不便を取り除くハード面の取組もあるとよい。
- 子どもを預かってもらえるなど、子育て期に保護者が少しでも自由な時間が持てるサービスがあるとよい。
- 名田庄地区にも病児保育施設があるとよい。
- 通学・進学サポートについては、昔と比べてバスで通学する子どもが増えているが、バスが非常に混雑している。子どもの通学アクセス向上についても対応してほしい。

【しごと創造】

- 地元就職の促進については、若者が町外に出てからでは遅い場合があり、中学生・高校生のうちに地元企業との交流機会があると町への愛着が形成され定住やUターンの決め手になる。
- 企業誘致や地元企業との交流会については、女性の流出が大きいという課題を踏まえ、どういった企業の誘致や交流がよいのかを具体的に検討するとよい。
- 保護者が地元企業のことを知らないことが多いため、地元企業との交流会を保護者にも案内するなど、保護者への情報発信も地元就職の促進には有効。
- 中高生などに調査を行い、若者や女性がどういった企業で働きたいか、どういう風に働きたいかなどのニーズを汲み取ることも大切。
- 電力会社などの関係企業が今後も町と関わりを持ち続けてもらうための取組も必要。

【魅力向上】

- DXについては、区長のなり手がいないため、働き世代でも区長ができるよう、会計事務や役場への書類提出など、区役員の負担を軽減するシステムがあるとよい。
- 一人暮らしの高齢者が増えているので自治会として災害時などにどういった支援をすればよいか考える必要があるし、電球交換など高齢者ができないことを助け合う、町のお助け機関のようなものがあるとよい。

第 3 次おおい町未来創生戦略

発行年月：令和 7 年 3 月

発行：おおい町 まちづくり課

〒919-2111 福井県大飯郡おおい町本郷第 136 号 1 番地 1

TEL：0770-77-4051（直通）

FAX：0770-77-1289